

新型コロナウイルス感染症対策に係る支援策（第2弾）について

区分： 生活者支援策、 事業者支援策、 消費喚起策、 感染防止対策・「新たな日常」への対応、 その他

単位：千円

区分	事業名	事業費	担当課	事業内容
1	生活者・事業者支援プレミアム商品券事業	187,215	水産・商工振興課	新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んだ市内経済の再生・回復を図るため、プレミアム付き商品券（プレミア分40%）を販売します。
2	ひとり親世帯臨時特別給付金事業	22,080	福祉事務所	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担うひとり親世帯に大きな負担が生じたことから、児童扶養手当受給世帯等へ給付金（1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円）を支給します。また、収入が大きく減少した児童扶養手当受給世帯等には追加で5万円を支給します。 【国10/10】
3	小・中学生図書カード支給事業	3,119	教育委員会	新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休校となったことで、勉学の遅れが心配されている小・中学生に対し、本や参考書等を購入できる図書カードを支給します。
4	コロナ関連事業者支援特産品消費拡大事業	3,740	市長公室	新型コロナウイルス感染症の影響により、需要が大きく減少し在庫が滞留している事業者に対する支援として、期間限定でふるさと納税のPRを強化し、寄附の増加につなげることで、返礼品となっている特産品の消費拡大を図ります。
5	給食食材地元特産品活用事業	8,745	教育委員会	新型コロナウイルス感染症の影響により、需要が大きく減少し在庫が滞留している生産者の取り扱う地元特産品を学校給食の食材として活用するため、食材購入費の一部を補助します。
6	コロナ関連特産品支援「絆メニュー」事業	2,150	水産・商工振興課	新型コロナウイルス感染症の影響により、需要が大きく減少し在庫が滞留している生産者と外出自粛等により売上が減少した飲食店をつなぎ、市内飲食店で特産品を活用してもらうキャンペーンを実施します。
7	Welcomeくまのキャンペーン事業	16,300	観光スポーツ交流課	新型コロナウイルス感染症の影響により、大きく落ち込んだ観光、宿泊客の再生・回復を図るため、4月にオープンした熊野市観光案内所（観光公社）で予約を行った宿泊客に対し、市内の飲食店やお土産物で利用できるレインボー商品券を支給するキャンペーンを実施します。
8	新型コロナウイルス感染症対策事業者支援事業	25,050	水産・商工振興課	事業の継続を図るため、新型コロナウイルス感染対策に取り組んだ事業者に対し、一定条件のもと、支援金（上限5万円）を助成します。

新型コロナウイルス感染症対策に係る支援策（第2弾）について

区分： 生活者支援策、 事業者支援策、 消費喚起策、 感染防止対策・「新たな日常」への対応、 その他

単位：千円

区分	事業名	事業費	担当課	事業内容
9	指定避難所における新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	1,755	防災対策推進課	指定避難所における新型コロナウイルス感染対策として、感染防止のための備蓄品（衛生及び感染防止用品）を購入します。
10	保育所等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	3,856	福祉事務所	公立保育所における新型コロナウイルス感染対策として、感染防止のための資機材（衛生用品、換気用機器など）を購入します。また、私立保育所においても同様の資機材購入に対し補助します。 【国10/10】
11	ICTを利用した新しい妊娠・出産・子育て支援事業	296	健康・長寿課	新型コロナウイルス感染症の影響により中止している母子保健事業（ハグママサロン、離乳食教室など）について、「新しい生活様式」に対応するべく、オンラインで実施するために必要となる機材や通信環境を整備します。 【国1/2】
12	小・中学校における新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	6,495	教育委員会	小・中学校における新型コロナウイルス感染対策として、感染防止のための資機材（衛生用品、換気用機器など）を購入します。 【国1/2】
13	新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業（放課後児童対策事業費補助金）	4,649	福祉事務所	(1)学童クラブにおける新型コロナウイルスの感染対策として、感染防止のための資機材（衛生用品、換気用機器など）購入に対し補助します。 【国10/10】 (2)学童クラブに対し、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け休校となった際の特別開所分の経費や、登園自粛による保育料返還分の補填など、国の制度に基づき補助します。 【国1/3、県1/3】
14	GIGAスクール情報機器整備事業	24,745	教育委員会	児童・生徒1人1台の学習用端末の整備を行い、ICT活用能力を育成するための環境を整備します。また、新型コロナウイルス感染症の影響下であっても、ICTを活用して子どもたちが学ぶことのできる環境を整備します。 【国 定額】
15	特別支援員人件費	2,094	教育委員会	新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休校となったことで、授業日数が不足している小中学校の夏季休業期間を短縮し、授業を行うために必要となる特別支援員の人件費を増額します。

第2弾 事業費 計	312,289 千円	うち一般財源	271,457千円
第1弾 事業費 計	2,092,619 千円	うち一般財源	395,066千円
第1弾、第2弾 事業費 計	2,404,908 千円	うち一般財源	666,523千円